

## 都市再生本部

印刷

ツイート シェア



発言する安倍総理1

平成30年4月26日、安倍総理は、総理大臣官邸で第37回都市再生本部を開催しました。

会議では、これまでの都市再生のレビューと今後の動向について議論が行われました。

総理は、本日の会議を踏まえ、次のように述べました。

「本日は、高島福岡市長、そして菰田(こもだ)三井不動産社長にお越しいただき、高島市長からはこの5年間、いかに福岡市が変わったか、そしてアジアのリーダー都市を目指して何が必要かということをお大変分かりやすく御説明いただき、それにアベノミクスが貢献したということも併せて御説明いただいたと思います。また、菰田社長には国際競争力強化に向けた都市再生の取組と今後の展望について御説明いただきました。

東京一極集中を是正するためには、各地方のエンジンとも言える中枢、中核都市の活性化が極めて重要であります。インバウンド消費の拡大など、日本各地と世界との距離がどんどん縮まる時代にあり、中枢、中核都市が世界に直結し、世界から直接成長の息吹を取り込むことで、地方創生に更なる弾みがつくものと考えます。

海外から積極的な投資を促す。地域中核企業の海外進出を支援する。人工知能、IoTなどSociety 5.0の革新的技術の社会実装を進めていく。現場においても徹底的に省庁の縦割りを廃し、それぞれの都市と二人三脚でこうした取組を進めてもらいたいと思います。

世界最先端の都市再生を力強く進めていくため、政府一丸となって取り組んでまいりたいと思いますので、関係閣僚におかれましては本日見直しを行った基本的考え方にとって、しっかりと対応していただきたいと思います。」

# 都市再生に取り組む基本的考え方

## —強い地方経済を支える世界最先端の都市再生—

### 1. 都市再生に取り組む視点

(1) わが国の経済情勢は、都市再生の取り組みが始まった平成13年当時からは激変してきており、AI、IoT、ビッグデータ、FinTechといった都市への投資のあり方に影響を及ぼす革新的な技術（近未来技術）が進展してきている。

(2) またインバウンド観光等が急増する一方、東京への一極集中は依然として是正されておらず、災害リスクの軽減、ローカルアベノミクスの具体化等による地方創生の推進は喫緊の課題となっている。

(3) わが国は長く続いたデフレから漸く抜け出し、現在、未来への発展基盤を準備、構築する段階にあり、国民生活や経済の基盤である都市へ、いかに戦略的に投資するか、いかに質の高い投資を呼び込み、未来の発展基盤を固めていくかは内政上の重要課題である。

そのため、地方経済の中核・中核都市等、わが国の活力の源泉となる都市について、以下の視点を重視し、再生に総力で取り組む。

- ①国土全体を俯瞰し、国家的見地から都市再生を推進する。
- ②近未来技術を実装し、主要な都市の競争力を世界最高水準に引き上げる。
- ③世界の成長や新たな需要を取り込み、所得の向上に資する都市再生を進める。
- ④多様な主体と連携し、SDGs等を踏まえた持続可能な都市を創造し、世界に貢献する。

(4) これらの視点から取り組み、前世紀から残された課題（交通渋滞や災害への脆弱さ、都市空間の質の低さ等）を解決するとともに、わが国の伝統文化を育み、自然と調和した世界に誇れる都市を未来に引き継ぐ。

### 2. 都市再生に取り組む基本姿勢

(1) 規制改革との連動、民間の創意工夫等による質の高い都市再生

①財政的制約下においても、未来への力強い発展基盤を構築するため、国家戦略特区等の規制改革と連動させながら、民間の創意と工夫、投資等を呼び込み、高度で複合的な都市サービスを提供する、質の高い都市再生を推進する。

②特に三大都市圏に加え、地方経済のコアとなる中核・中核都市等において質の高い投資案件を形成し、世界に直結し、機能、成長する都市へと再生させ、東京一極集中の是正、大規模な災害への備えとする。

(2) 近未来技術の実装等による世界最先端の都市再生

①科学技術政策との連携を強め、Society5.0を実現する自動走行、AI、IoT、ロボット等の近未来技術を実装するとともに、持続可能な社会の形成を目指すSDGsの考え方や気候変動への対応を踏まえた世界最先端の都市再生を進める。

②リニア中央新幹線等の整備効果を広く全国に波及させ、諸都市の国際競争力を向上させるとともに、都市のコンパクト化を進め、周辺部における自然再生等に配慮する。

(3) インバウンド観光等の新たな需要や対日投資の気運等への総合的な対応

①インバウンド観光、子育て支援等の新たな需要や近年みられる対日投資の気運等を取り込む都市再生について雇用分野等も含めた総合的な観点から進める。

②特に地方大学のサテライトキャンパス等の都市再生への組み込みや地方経済を支えるグローバルニッチトップ企業等地域中核企業との連携等を通し、都市の賑わいの創出や人材の確保、ビジネスし易い環境の整備、やりがいのある仕事の創出等に配慮しつつ取り組む。

(4) 国と地方、NPO等との連携やFinTechの活用等による地域の諸課題の解決

①地方公共団体の自主性の発揮やNPO等との連携を促し、国も早期の検討段階から参画（ハンズオン）する等、検討の視点の多様性を確保しつつ、空き家や未利用地の利用促進等、各地域の諸課題の解決に繋がる都市再生を強力に推進する。

②資金の調達に際しては、地域の実情に即したESG投資や地域金融機関の参画等による地域内の資金循環に配慮するとともに、FinTechの進展など激変する金融環境に対応し、クラウドファンディングや不動産の証券化手法を積極的に活用する等、都市再生への投資家のすそ野を広げていく。

### 3. 新たな取り組み

(1) 都市再生緊急整備地域の「候補地域」の設定、公表

早期の段階から民間の斬新なアイデアや創意工夫を引き出し、質の高い都市再生を行うため、都市再生緊急整備地域の「候補地域」を設定し、公表する。

(2) 「候補地域」段階等における産学官金のプラットフォームの形成

多様な視点から都市再生の方針、内容等を検討するため、「産学官金」により構成する（地域指定等に向けた）準備協議会を組織し、早期の段階から国や関係機関等が参画する。

(3) 都市再生の見える化情報基盤「i-都市再生」の構築、活用等

VR技術や地球地図、ビッグデータ等を活用し、都市再生についての空間的、数値的な理解が直感的に得られる、見える化情報基盤「i-都市再生」を構築、活用、普及させ、関係者の合意形成、投資家の理解促進等により、都市再生の生産性と投資の質の向上を図る。

(4) 「特定都市再生重点プロジェクト」の推進

未来への投資戦略分野やSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）の成果等を活用し、以下のプロジェクトに取り組む。プロジェクトの支援責任者を明確にする等、省庁横断的な「社会実装現地体制」を構築し、複数の地方部局に跨る「ワンストップ支援等」を行う。

①「近未来技術社会実装関連プロジェクト」

Society5.0の形成に資する近未来技術を社会実装するため、関連する都市再生プロジェクトを組成、推進する。

②「スーパー・メガリージョン関連プロジェクト」

リニア中央新幹線により出現する7000万人規模の集積効果を最大限に引き出し、わが国全体の経済活力を向上させるため、関連する都市再生プロジェクトを組成、推進する。

### 4. 制度改正等

上記の取り組み等を踏まえ、必要な制度改正等を行う。

(見直しの背景)

「都市再生本部（平成13年設置、全閣僚で構成）」では、「都市再生に取り組む基本的考え方（平成13年、都市再生本部決定）」を策定し、省庁横断的に「都市再生」に取り組んできたところである。

現在、全国で53地域が「都市再生特別措置法（平成14年）」に基づき、都市再生緊急整備地域として政令指定されており、都市計画や税制上の特例の適用、政策融資や公共公益施設の重点的な整備等により、指定地域の地価が指定前の1.52倍、人口が指定前の1.44倍となるなど、着実に成果が出てきている。

しかしながら、「都市再生本部」の活動がスタートした当時と現在とでは、社会経済情勢は激変（当時はデフレ経済の初期、総人口は横ばい、インターネットも普及し始めたばかりの時期であり、経済に対する認識もリアル経済を対象とするもののみ等）しており、今後の技術動向等も踏まえつつ、諸課題の解決や新たなニーズ等に的確に対応するため、「都市再生に取り組む基本的考え方」を新たに定める。

<参考1> 平成13年当時と現在の社会経済状況の比較

	2001年	2018年
経済・財政	(90年代の経済低迷の後) デフレ経済の初期、プライマリーバランス重視	デフレギャップ解消、未来への投資・生産性向上、経済成長を重視、異次元緩和
国土・都市	東京・大阪の国際競争力低下→大都市政策の強調 阪神大震災は経験（東日本大震災は未経験）	東京の競争力3位に上昇 東京一極集中→地方創生 首都直下地震のリスク拡大・防災意識の向上
技術・イノベーション	インターネット普及の初期、デジタル化、電子マネーの初期	インターネットの普及（バーチャル経済の進展）、近未来技術の出現（IoT、AI等）
社会・生活	人口横ばい、情報社会、男女共同参画、非正規・業種の拡大	人口減少、Society5.0、LGBT、正社員の有効求人倍率1.0
世界・情勢	冷戦終結から10年 民族や宗教による衝突	強いリーダーシップへの期待、TPP、中国の台頭
構造改革手法 (国/地方、官/民)	地方の申請（国の認定）による構造改革、官から民へ、PFI等（注）	国家戦略の重視（特区等） 岩盤規制の突破、サンドボックス（事後評価）

(注) 2001年欄の記載状況は、引き続き現在も継続しているものもある。

<参考2> 「都市再生の取り組みの基本的考え方」の対象とする都市 \_\_\_\_\_

1. 取り組む視点 すべての都市を対象とする。

2. 取り組みの基本姿勢

東京への一極集中の是正や強い地方経済の発展基盤の構築の観点から、中枢中核都市等（三大都市圏周辺都市含む。）に焦点を当てている。地方の中心都市については、地域毎の課題やニーズに応じ、観光、中心市街地、小さな拠点等、様々な地方創生施策を展開中。

	三大都市圏 (周辺都市含む)	地方の 中枢中核都市圏	地方の 中心都市圏
(1)民間投資等喚起、投資の質	◎	◎	○
(2)革新的な近未来技術の実装	◎	◎	◎
(3)インバウンド・対日投資等	◎	◎	◎
(4)NPO等連携・課題解決等	◎	◎	◎

(注) ◎各都市で重点的に取り組む想定領域、○必要に応じ各都市で取り組む想定領域

3. 新たな取り組み

	三大都市圏 (周辺市含む)	地方経済の 中枢中核都市圏	中心都市圏
(1)候補地域の設定、公表	○	◎	△
(2)産学官金プラットフォーム	○	◎	○
(3)見える化基盤「i-都市再生」	◎	◎	○
(4)特定重点プロジェクト	◎	◎	○

(注) ◎○は2の注1同様、△は特段の事情がない限り、基本的に想定対象外  
なお、都市再生緊急整備地域は三大都市圏（周辺都市含む）、中枢中核都市等で指定実績

4. 必要な制度改正等の改正

候補地域、情報基盤、特定重点プロジェクト等の法的位置付け、関連税制の検討等

# 近未来技術等社会実装事業について

平成30年11月  
地方創生推進事務局

## ◎「総合科学技術・ イノベーション会議」

(役割) 基本政策、予算等配分方針の立案、  
成果の評価、実用化の環境整備

(H29 SIP 対象課題)

①革新的燃焼技術 ②革新的構造材料 ③次世代海洋資源調査技術 ④インフラ維持管理・  
更新・マネジメント技術 ⑤重要インフラ等におけるサイバーセキュリティの確保 ⑥革新的  
設計生産技術 ⑦次世代パワーエレクトロニクス ⑧エネルギーキャリア ⑨自動走行シ  
ステム ⑩レジリエントな防災・減災機能の強化 ⑪次世代農林水産産業創造技術

SIPやImPACT、オリパラ関連技術等、地方創生に活用できると考えられる研究成果を抽出

## ◎社会実装に関心を持つ自治体への情報提供・マッチング

### 地方創生/社会実装フェーズ

(まち・ひと・しごと創生本部事務局)  
(地方創生推進事務局)

#### (1) 地方大学・地域産業創生事業

(地方大学・地域産業創生交付金等)

- ・ 首長のリーダーシップの下、地域の産官学連携のコンソーシアムを構築。中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を重点的に支援
- ・ 自治体(共同申請可)の計画を有識者の審査委員会で審査
- ・ 特定分野においてグローバルな競争力を有し、日本全国や世界中から学生が集まる「キラリと光る地方大学づくり」
- ・ 計画の実施フェーズにおいてCSTIとも連携。SIPの研究成果等が地域の産業振興へ効果的に発展するよう伴走支援

#### (2) 近未来技術社会実装事業

(地方創生交付金、特区・サンドボックス等の活用)  
(地域再生計画等の作成、交付金要綱への反映)

- ・ 研究開発フェーズと地方創生フェーズの連動(成果の受け渡し)に向けて「関係省庁連絡会議」を設置
- ・ 地方創生フェーズでの類型化、現地の実装体制の構築、進捗管理(責任者特定、R&Dへフィードバック等含む)
- ・ 自治体等からの提案を選定し、関係省庁が「総力支援」
- ・ 「地域実装協議会(地方支分部局、自治体等)」の設置(類型a1, a2) 未来投資戦略2017の戦略5分野への提案(類型b1, b2) SIP等成果の活用への参画の提案

新たな地方創生の推進/社会実装 (SIP等成果の活用/近未来技術の組み込み等)

平成 30 年 6 月 1 日

各地方公共団体 首長部局

各地方公共団体 地方創生担当部局 御中

内閣官房

まち・ひと・しごと創生本部事務局

内閣府政策統括官

(科学技術・イノベーション担当)

内閣府地方創生推進事務局

科学技術政策の成果の活用支援による地方創生の推進について（お知らせ）

日頃より地方創生の推進及び我が国の科学技術政策の推進に格別のご配慮、ご協力を頂き、厚く御礼申し上げます。

さて、この度、地方創生の更なる推進を図るため、下記のとおり、内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）において進める戦略的イノベーション創造プログラム（以下「SIP」という。）及び革新的研究開発推進プログラム（以下「ImPACT」という。）の研究開発成果等の地方公共団体における活用を支援することとしました。

## 記

内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）において、SIP及びImPACT（以下「SIP等」という。）の研究開発成果について、その社会実装に関心を持つ地方公共団体に対して説明会やマッチング<sup>※</sup>を行います。これにより、地方大学・地域産業創生事業及び近未来技術等社会実装事業に関する各地方公共団体における企画及び実施に当たり、当該研究開発成果の活用の促進を図ります。

<sup>※</sup> 研究開発成果に興味を示された地方公共団体に対して実施機関をご紹介します。成果の社会実装を進めます。

## 1. SIP等の研究開発成果の紹介等

SIP等のホームページにおいて、地方公共団体に活用可能なSIP等の研究開発成果を一覧できるページを新たに開設しました。今後、必要に応じて、SIP等及びその研究開発成果の説明会やマッチングを実施していきます。関係職員の積極的な参加をお願いいたします。

SIP (<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/>)

ImPACT (<http://www8.cao.go.jp/cstp/sentan/about-kakushin.html>)

## 2. 地方大学・地域産業創生事業及び近未来技術等社会実装事業

### (1) 地方大学・地域産業創生事業

本事業では、地方大学・地域産業創生交付金等により、首長のリーダーシップの下、産官学の連携により、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を重点的に支援し、これにより、日本全国や世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学づくり」を推進することとしています。

地域における取組の実施に当たってSIP等の研究開発成果等の活用が行われる場合には、必要に応じ、内閣府地方創生推進事務局及び内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）が連携し、地域における取組を伴走支援します。

### (2) 近未来技術等社会実装事業

本事業では、AI、自動運転(ITS/物流)、準天頂衛星(G空間/i都市再生、i-Construction)、ビッグデータ、IoT (Smart City/遠隔医療)、ロボット (介護/災害)、ドローン (物流/災害)、5G、FinTech 等の近未来技術及びSIP等の研究開発成果等を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集し、優秀な提案について「近未来技術実装関係省庁連絡会議」及び地域毎又は提案毎に設ける「(仮称)近未来技術地域実装協議会」が省庁横断的に支援します。

なお、上記(1)の詳細については、別途お知らせいたします。

## 3. 問い合わせ先

地方創生推進事務局 都市再生・近未来技術実装担当

ただし、SIP等の研究開発成果及び地方大学・地域産業創生事業については、

SIP 政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付 参事官

ImPACT 政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付 ImPACT担当室

地方大学・地域産業創生事業 地方大学・地域産業創生事業担当

# 近未来技術等社会実装事業

**概要** AI、IoTや自動運転、ドローン等の近未来技術や科学技術研究の成果等、最新の知見等を活用し、地方創生に繋げていくことは極めて重要。

近未来技術の実装による新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から革新的で、先導性と横展開可能性等の優れた提案について、各種交付金、補助金等の支援に加え、社会実装に向けた現地支援体制(地域実装協議会)を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を行う。

近未来技術の実装には  
広い分野の支援が必要

2020オリ・パラ

中央省庁が「総力」で支援  
「社会実装」を加速!

(仮称) 地域実装協議会  
(支援パッケージ)

サンドボックス適用等

単独省庁による支援

提案募集/選定

(単独A省庁支援)

総合的支援

B省関連事業  
自治体支援  
C省関連融資  
企業者支援

世界に先駆け  
Society 5.0へ

実装の横展開

・こんな社会になるんだね!  
・Society 5.0が見えてきた!

# 「SIP/ImPACT成果/近未来技術」優秀提案の選定/総力支援

- Society 5.0に向けた5つの戦略分野/未来投資戦略2017における近未来技術の活用やSIP分野の実用について、地方創生の観点から評価/類型化（a1,a2,b1,b2）を行う。
- なお、「生産性革命・集中投資期間」（「新しい経済政策パッケージ」）の終期である2020年（オリ・パラ）までに実装が確実な技術进行评估する。

## ● SIP/近未来技術の分野と評価項目（案）

		Society 5.0に向けた戦略分野・生産性革命 (a1：オリパラまでに実装, a2：本格実装)					SIP・ImPACT 成果 の展開 (b1, b2)
		健康寿命 の延伸	移動革命 の実現	サプライ チェーン の次世代 化	快適なイ ンフラ・ まちづく り	FinTech	
評価項目							
地方 創 生	革新性 /先導性						
	横展開 可能性	(※) 各分野3か所程度の選定を想定。					
	確実性/ 推進体制						

# 地域実装協議会（現地実装フェーズにおける体制）

## 現行パターン

（霞が関）「省庁連絡会議」  
A省 B省 C省 ……

各省庁は単独で支援  
地方部局は縦割り

A省の  
地方支分部局

B省の  
地方支分部局

C省の  
地方支分部局

……

### （現行パターンの課題）

- ① 各省庁の地方支分部局が別々に支援
- ② 自治体側は複数部局と調整が必要
- ③ スピード感や支援の総合性が不足

パワーアップ

パワーアップ

## 近未来技術実装現地体制

### 〇〇縣市 医療/未病プロジェクト

- ① メイン事業a：〇病院未病関連医師配置  
ICT遠隔医療事業
- ② サブ事業b：地区巡回バス自動運転  
（サンドボックス活用）
- ③ サブ事業c：高度化停留所の整備

### 「〇〇地域実装協議会」

#### <協議会の役割>

- (1) ワンストップ支援 （制度運用・技術的な助言）
- (2) 関連予算の整合的執行 （PDCA管理）
- (3) 事業間の総合的な調整 （即地的、個別的調整）
- (4) 関係者の定期的な会合 （改善点の特定等）

#### <現地支援責任者の選定と研修の実施>

- (5) 省庁連絡会を通じ各省庁で人選し、地創局に併任
- (6) 発令後、速やかに地創局にて関連研修を実施

### （霞が関）「省庁連絡会議」

A省 B省 C省 ……

# 近未来技術の社会実装「関係省庁連絡会議（H30.2.15設置）」

- 関係省庁連絡会議を設置し、選定された取組について横断的・集中的に支援
- 重点的な支援を行うため、選定事業毎に、国・地方公共団体・民間事業者等で構成する地域実装協議会を設置

## 関係省庁連絡会議

### 【議長】

地方創生推進事務局長

### 【構成員】

内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）

警察庁長官官房技術審議官

金融庁総括審議官

総務省大臣官房総括審議官（情報通信担当）

文部科学省科学技術・学術政策局長

厚生労働省大臣官房審議官（科学技術・イノベーション等担当）

農林水産省農村振興局長

経済産業省地域経済産業グループ長

国土交通省総合政策局長

環境省総合環境政策統括官

内閣府地方創生推進事務局長次長

※必要に応じて構成員追加

## 幹事会

座長：内閣府地方創生推進事務局参事官

構成員：各省庁課長級

## 地域実装協議会

都道府県、県警本部

市町村

総合通信局

地方財務局

地方厚生局

地方農政局

経済産業局

地方整備局

地方運輸局

（民間事業者）※必要に応じて

関係府省庁による支援に関すること  
（各種交付金・補助、特区の特例適用等  
について幅広く活用の検討）

# これまでの経緯

## 関係省庁連絡会議・幹事会

- H30.2.15 第1回 関係省庁連絡会議を設置（基本スキーム等）
- H30.3.30 第1回 幹事会（SIP等成果を地方創生へ活用等）
- H30.4.13 第2回 幹事会（募集要領等）
- H30.7.24 第2回 関係省庁連絡会議（選定案、地域実装協議会等）
- H30.9.11 第3回 幹事会（地域実装協議会、現地支援責任者等）



## 近未来技術等社会実装事業

- H30.4.27 募集開始
- H30.6.15 募集締切（30事業応募有）
- ～H30.7中 事前審査・ヒアリング
- （H30.7.24 第2回 関係省庁連絡会議での審査）
- H30.7.30 有識者会議
- H30.8.8 選定事業の公表（14事業）
- H30.10末～ 第1回 各地域協議会開催
- H30.12末～ 地方創生推進交付金申請

# 選定事業一覧 (No.1~No.7)

No.	提案者	提案タイトル	事業のポイント	①現地支援責任者 ②構成員となる関係府省庁 (①除く)
1	北海道、岩見沢市、更別村	世界トップレベルの「スマート一次産業」の実現に向けた実証フィールド形成による地域創生	<u>ロボット技術</u> 、 <u>LCT</u> 、 <u>IoT</u> 、 <u>AI</u> 等の実装による、世界トップレベルのスマート農業の実現、 <u>無人トラクタ</u> の圃場間移動に関する規制や運用の緩和、空中使用農薬の制限緩和、 <u>ドローン</u> 最大離陸重量(25kg)の緩和等	①農林水産省北海道農政事務所 生産経営産業部長 ②警察庁、総務省、文科省、経産省、 国交省
2	宮城県仙台市	防災・減災分野におけるドローン活用仙台モデル構築事業	<u>SKIP</u> 成果を活用し、津波避難広報、橋梁点検等の <u>ドローン</u> 活用 ドコモ、リコーなどとの連携、コンソーシアム形成	①総務省東北総合通信局 無線通信部長 ②内閣府(科技)、国交省
3	茨城県、つくば市	高齢社会の課題を解決する近未来技術 (Society5.0)社会実装(自動走行、農業、 医療、防災)	<u>農業用ロボット</u> の実装(農業機械の自動走行安全ガイドライン (農水)の緩和、リース会社のサービス体系構築)、 <u>SKIP</u> 豪 雨・竜巻研究成果の活用、実装、 <u>Impact</u> 成果の重介護ゼロ 実現サイバニックシステムを実装、バイタルセンサー(動脈硬化 度、心機能、脳活動等計測)による健康管理、病気・介護の予防	①内閣府地方創生推進事務局 参事官 ②内閣府(科技)、警察庁、総務省、厚 労省、農水省、経産省、国交省
4	埼玉県川口市	先端技術体験がもたらす地域振興と人材育成 および公共交通不便地域の解消	<u>SKIP</u> シティーにおける映像技術集積と最寄り駅からの <u>自動運 転</u> の実装、NHKや高度理数科教育との連携	①内閣府地方創生推進事務局 参事官 ②警察庁、総務省、経産省、国交省
5	千葉県千葉市	幕張新都心を中核とした近未来技術等社会 実装によるユニバーサル未来社会の実現	臨海部の物流倉庫から海上、河川上空を飛行し、超高層マンショ ンに <u>ドローン</u> で生活必需品を直送。歩道空間活用し、 <u>パーソナル モビリティ</u> の自律送迎、自動回収等による回避性、賑わい創出、 シェアエコノミー、イオン等との協定。開発中の青葉住宅地区で のサービス実験提供、オリパラでのサービス提供	①内閣府地方創生推進事務局 参事官 ②警察庁、総務省、経産省、国交省
6	愛知県	「産業首都あいち」が生み出す近未来技術 集積・社会実装プロジェクト	遠隔地の患者に対してリハビリ訓練を支援する <u>ロボット</u> の実装、 <u>ロボティクス</u> スマートホーム実証センター(藤田保健医療大学) との連携、産業廃棄物管理への <u>ドローン</u> 活用、中部空港でのサ ビス <u>ロボット</u> の実装(ワールドロボットサミット2020愛知県 国際展示場で開催)	①経済産業省中部経済産業局 地域経済部長 ②警察庁、総務省、厚労省、国交省
7	愛知県豊橋市	近未来技術等を活用した「AIケアシ ティ」形成事業	<u>AI</u> を用いたケアプラン作成、 <u>AI</u> を活用した子供の体調チェッ ク、子育て世代への <u>AI</u> を活用した健康管理メニュー、東京海上火 災や地元信用組合との協定等	①厚生労働省東海北陸厚生局 健康福祉部長 ②総務省、経産省、国交省

# 選定事業一覧 (No.8~No.14)

No.	提案者	提案タイトル	事業のポイント	①現地支援責任者 ②構成員となる関係府省庁 (①除く)
8	愛知県春日井市	高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業	高蔵寺ニュータウン内で、ニュータウン型MaaS (mobility as a service) の実装、歩行支援モビリティ (トヨタ)、高齢者のQOLの向上、高蔵寺まちづくり会社、名古屋大学との連携	①国土交通省中部地方整備局 企画調整官 ②警察庁、総務省、文科省、厚労省、 経産省
9	愛知県豊田市	様々な生活シーンに対応し、社会インフラと協調する、先進モビリティ活用事業	<u>自動運転</u> による超小型電気自動車のシェアリングサービス実装、立ち乗り型パーソナルモビリティの公道実証及び各種規制緩和 (自転車通行可の歩道要件の緩和、要免許証制度の緩和)、東大と連動し、ヒューマノイドロボットによる自律運転の実証	①内閣府地方創生推進事務局 企画官 ②警察庁、経産省、国交省
10	京都府亀岡市	亀岡アクティブライフに向けた近未来技術実装事業	<u>ドローン</u> 等を用い、高付加価値で効率的な最先端農業の導入、留学生・研究者の受け入れ (ゼミナールハウス)、スマートアグリ産業拠点の形成、京都学園大学との連携等を行い、亀岡モデルを構築	①内閣府地方創生推進事務局 企画官 ②文科省
11	大阪府、河内長野市	少子高齢化社会における自動運転技術を活用した新たな移動サービスの創出と健康寿命の延伸～社会保障費等の抑制による持続的なまちの発展をめざして～	大規模ニュータウン内 (高度成長期) の <u>自動運転</u> 、高齢者の外出機会の拡大・買物支援、 <u>SIP成果</u> を活用した <u>高精度3Dマップ</u> 活用、バス運行のルート等検証等	①内閣府地方創生推進事務局 企画官 ②内閣府 (科技)、警察庁、総務省、 経産省、国交省
12	兵庫県神戸市	地域に活力を与える地域交通IoTモデル構築事業 - 神戸市における自動運転技術を活用した住み継がれるまちの実現 -	ニュータウン内でのラストワンマイルへの <u>自動運転</u> の導入 (神戸モデル)、コンソーシアム (自治会、企業、大学等) での検討→全国展開、アジアへの展開等	①経済産業省近畿経済産業局 地域経済部長 ②警察庁、総務省、文科省、国交省
13	鳥取県	インフラ情報・管理技術を活用した地域安全マネジメントの展開	<u>SIP成果</u> を活用した道路インフラ維持管理システムの実装 ( <u>GIS</u> 、 <u>IoT</u> 、 <u>ビッグデータ解析</u> 、 <u>ロボット</u> 活用等)	①内閣府政策統括官 (科学技術・イノベーション担当) 付 参事官 ②国交省
14	大分県	遠隔ロボットアバターを通じた世界最先端地方創生モデルの実現	ANAホールディングスと大分県が包括協定、遠隔地におかれた <u>ロボット+高速通信 (AVATAR)</u> にログインし教育、医療、観光などの分野で様々なサービスを展開、県が実証フィールドを提供。釣り、イチゴつみ、繁華街を歩く、貝堀の4点は2020にサービス開始。	①経済産業省九州経済産業局 地域経済部長 ②総務省、文科省、厚労省

提案タイトル	世界トップレベルの「スマート一次産業」の実現に向けた実証フィールド形成による地域創生
--------	--

提案者	事業分野
北海道、岩見沢市、更別町	快適なインフラ・まちづくり、SIP等の活用

## ■ 背景・課題

目指す将来像

解決すべき課題

- 近未来技術の活用により、北海道最大の強みである一次産業の生産性や付加価値向上と周辺産業への波及を促し、地域の「稼ぐ力」を高めることにより、北海道ならではの地域創生の実現
- 一次産業分野における近未来技術の社会実装に向けた実証フィールド確保
- 北海道において一定の集積がある農業用機械製造業やIT産業等における近未来技術への対応力強化
- 産業振興に加え、医療・福祉等暮らしの分野でも広く活用が可能な情報通信環境の整備

## ■ 2020年度までの事業内容

### ○メイン事業：ロボット農機の社会実装に向けた研究・実証フィールドの形成

活用技術	事業概要
ロボット	<ul style="list-style-type: none"> <li>北大を中心に産学官で研究開発が進められている遠隔監視による無人走行システムの社会実装を実現 [岩見沢市]地域BWA(地域広帯域移動無線アクセス)システムを利用した稲作へのスマート技術導入に関する実証を実施 [更別村]村有地の活用、Wi-Fi環境整備により畑作における無人農機等の実証実験を実施</li> </ul>



ロボット農機システムイメージ

### ○サブ事業：一次産業分野におけるドローンの活用

活用技術	事業概要
ドローン	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでに蓄積した農地のビッグデータを活用し、農業や肥料の散布ソフト(アプリ)を作物に合わせてカスタマイズしながら、ドローン技術と組み合わせる実証実験を実施 (内容)ドローンによる農薬散布自動航行の実証、リモートセンシング技術とAIによる生育状況の把握 等</li> </ul>



農地におけるドローン

提案タイトル	近未来技術等を活用した「AIケアシティ」形成事業
提案者	事業分野
愛知県豊橋市	健康寿命の延伸、快適なインフラ・まちづくり

## ■ 背景・課題

目指す  
将来像

解決すべき  
課題

- 近未来技術等を活用し、個人の状況やライフステージに応じて最適なケアを行うことができる「AIケアシティ」の形成を図り、高齢化に伴う社会コストの抑制と住民が自立して生活し続けることができる社会
- 市における要支援・要介護認定者数は、平成22年度の10,153人から、平成27年度には13,461人にまで増加
- 市では約11,500人(市総人口の約3%)が糖尿病保有者であり、1人あたりの費用額では40歳以上で愛知県平均を上回る
- 窓口寄せられる子育てやこども・若者に関する相談の件数は年々増加。平成29年度は約2,400件もの相談に対応

## ■ 2020年度までの事業内容

### ○メイン事業：要支援・要介護者やその家族へのケア

活用技術	事業概要
AI	<ul style="list-style-type: none"> <li>AIによるケアプランの作成支援、ケアマネジメント支援システムの社会実装並びに効果検証</li> <li>民間事業者や介護支援事業所・地域包括支援センターと連携して推進</li> </ul>

### ○サブ事業：市民主体のヘルスケア(健康づくり)、子どもたちの健やかな成長へのケア、子育て世帯へのケア

活用技術	事業概要
AI	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主的な健康づくりを支えるAIを導入した健康管理アプリの開発(とよはし健康マイレージとの連携)</li> <li>AIを活用した子どもたちの安全管理(交通ビッグデータ分析による通学路の交通安全対策)</li> <li>AIを活用した妊産婦や乳幼児家庭への健康管理メニューの作成支援</li> <li>多くの民間事業者や豊橋信用金庫、豊橋技術科学大学などの市内大学、愛知県といった様々な主体が連携して推進</li> </ul>



AIケアプラン説明会



とよはし健康マイレージ

# 提案タイトル

少子高齢化社会における自動運転技術を活用した新たな移動サービスの創出と健康寿命の延伸  
 ～ 社会保障等の抑制による持続的なまちの発展をめざして ～

提案者	事業分野
大阪府、河内長野市	健康寿命の延伸、移動革命の実現、快適なインフラ・まちづくり、SIP等の活用

## ■ 背景・課題

- |         |   |
|---------|---|
| 目指す将来像  | <ul style="list-style-type: none"> <li>全国を上回るスピードで少子高齢化が進展する大阪において、2025年万博のインパクトを最大限活かしてオール大阪で取組を進め、「自動運転技術」を活用し、高齢者をはじめ誰もが健康でいきいきと活躍できる社会を実現</li> </ul>                |
| 解決すべき課題 | <ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府における少子高齢化や高齢者の交通事故増加に対応した利用しやすい公共交通の構築</li> <li>外出機会の拡大による高齢者の健康増進(大阪府の健康寿命:男性71.50年(全国39位)女性74.46年(全国34位)(2016年))</li> </ul> |

## ■ 2020年度までの事業内容

### ○事業:「自動運転システム」を活用した新たな移動サービス(人・モノ)の実現

#### 活用技術

#### 事業概要

#### 自動運転

- 大阪府の中でトップの高齢化率(町村除く)で、国や民間事業者と連携した公共交通の維持向上や、健康寿命の延伸等を目的としたスマートエイジング・シティの取組を実施している河内長野市を対象に、自動運転システムによる新たな移動サービスの社会実装を実施
  - 「開発団地等における自動運転サービス実装協議会」(仮称)の設置
  - SIPの成果を活用した高精度3Dマップの作成(作成3Dマップはインフラ維持管理等への活用も検討)
  - 将来の5G社会を見据え、5G通信環境での自動運転の実証実験の実施



自動運転サービス走行ルート(イメージ)



事業内容の全体像

# 提案タイトル

遠隔操作ロボットアバターを通じた世界最先端地方創生モデルの実現

提案者

事業分野

大分県

健康寿命の延伸、移動革命の実現、快適なインフラ・まちづくり

## 背景・課題

目指す  
将来像

- 人口減少時代に対応する、製造業(半導体・自動車等)や観光サービス業など大分県の基幹産業の構造転換と、第四次産業革命時代の社会ニーズに応える新産業の創出

解決すべき  
課題

- 人口減少に伴う域内消費縮小への対応、産業の人手不足への対応
- 次代の県経済を牽引する新産業の創出、社会のニーズに応える人材育成

## 2020年度までの事業内容

○事業: 遠隔ロボットアバターによる各種産業振興

活用技術

事業概要

遠隔ロボットア  
バター

(体験型観光におけるアバター活用)

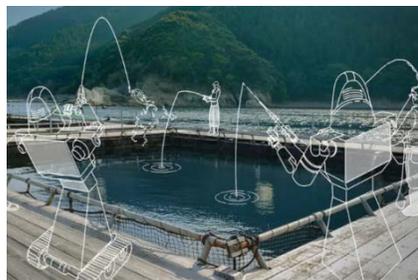
- 県内各地の観光スポットにおいて、遠隔釣り体験等の体験型観光に活用できるアバターを開発し、実際に導入してサービス化を実現(産業の人手不足対策としてのアバター活用)
- 県内各地の施設や工場等において、遠隔地から専門家や労働者が業務に従事できるアバターを開発し、実際に導入してサービス化を実現

(アバターによる新産業の創造(宇宙におけるアバター利用に向けた研究拠点の整備))

- アバター技術の実証実験の成果や宇宙利用の可能性について研究する拠点施設を建設し、アバター開発企業の呼び込みや県内企業のアバター分野進出を推進
- (科学技術教育としてのアバター活用)
- 学校教育分野における遠隔教育へのアバターの導入



遠隔ロボットアバター



実証フィールドのイメージ(遠隔釣り体験)



研究開発拠点のイメージ

# 未来投資戦略2018(成長戦略2018)抜粋(平成30年6月15日閣議決定)

## 2(3) ii 交通・物流に関する地域の社会課題の解決と都市の競争力の向上

「**近未来技術の社会実装**やスーパー・メガリージョンの効果を引き出す都市再生プロジェクトを進める。」

# 経済財政運営と改革の基本方針2018(骨太方針2018)抜粋(平成30年6月15日閣議決定)

## 第2章6(3)まちづくりとまちの活性化

「**近未来技術の社会実装**やスーパー・メガリージョンの効果を引き出す都市再生プロジェクトを進める。」

# まち・ひと・しごと創生基本方針2018 抜粋(平成30年6月15日閣議決定)

## Ⅲ 2(4)近未来技術等の実装

### <概要>

近未来技術等の実装による新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から革新的で、先導性と横展開可能性の優れた施策について、地方創生推進交付金をはじめとする関係府省庁による支援を行う。

### ◎**近未来技術等の実装による新しい地方創生**

- ・本取組は、Society5.0に向けた5つの戦略分野(未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定))や、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の成果等を含め、最新の科学技術や知見等を活用して地方創生を進めていく。先導性と横展開可能性等の優れた地方公共団体からの提案について、地方創生推進交付金や地域経済循環創造事業交付金、農山漁村振興交付金などの関係府省庁による支援策をパッケージで実施する仕組みを整備し、近未来技術の実装等による新しい地方創生を目指す。
- ・「近未来技術実装関係府省庁連絡会議(平成30年2月15日から開催)」において、各種補助金や特区の特例適用等について、幅広く活用を検討を行うとともに、関係府省庁(出先機関を含む)、地方公共団体、民間事業者等で構成する「(仮称)近未来技術地域実装協議会」を構築し、複数の地方支分部局にまたがる「ワンストップ支援」を行うなど、関係府省庁の総合的かつ横断的な支援を強力かつ迅速に実施する。

## Ⅲ 5(5)地方経済の中核・中核都市等への投資の喚起

### ◎特定都市再生重点プロジェクトの推進

- ・「**近未来技術社会実装関連プロジェクト**」

Society5.0の形成に資する近未来技術を社会実装するため、関連する都市再生プロジェクトを組成、推進する。